知りたい「この先」を読み解く

サキドリ

半導体

ご参考資料　2026年11月

POINT

- **株価調整も、成長期待は変わらず**
- **半導体企業の財務は相対的に安定**

高い収益力と安定した財務基盤を持つ半導体企業

株価が調整するも、高成長への期待は変わらず

2026年10月は世界半導体株が前月末比-13.3%と大きく調整しました※。米新興クラウド企業の社債価格が急落したことや、2026年7-9月期決算でハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）のフリーキャッシュフロー（純現金収支）の赤字が相次ぎ発表されたことなどから、AIインフラ投資の資金調達を巡る先行き不透明感が強まり、株価は下落傾向となりました。

一方、世界半導体株は引き続き業績拡大が予想されており、中長期的には利益成長に伴う堅調な推移が期待されます。半導体・半導体製造装置は、高度な技術や巨額の設備投資が必要で新規参入が難しい業種の一つです。旺盛な需要が続く中で技術力を有する既存企業が強い価格決定力を持ち、足元で売上高営業利益率が相対的に高いことなどが業績拡大への期待につながっています。

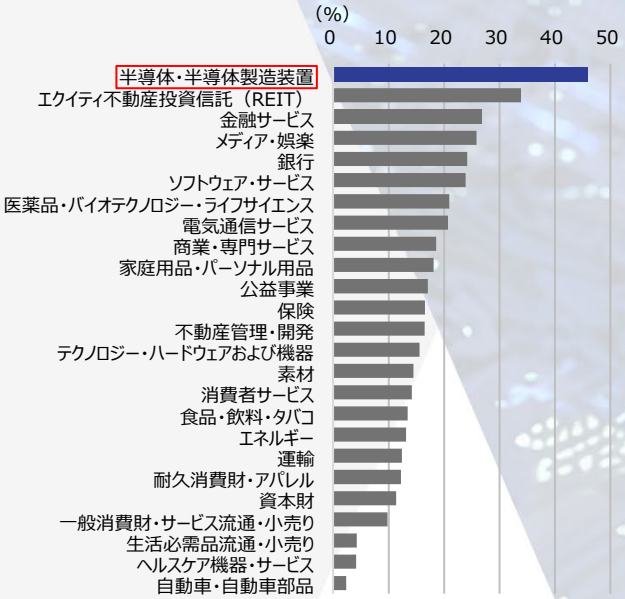
世界半導体株のEPS（1株当たり利益）は2026年に前年比+169.2%と急成長し、2027年も同+54.5%と高い伸びが続くことが予想されています※。

※世界半導体株はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment（米ドルベース）、騰落率は配当込み、EPS成長率はブルームバーグ予想（2026年11月2日時点）

相対的に負債比率が低く、安定した財務基盤

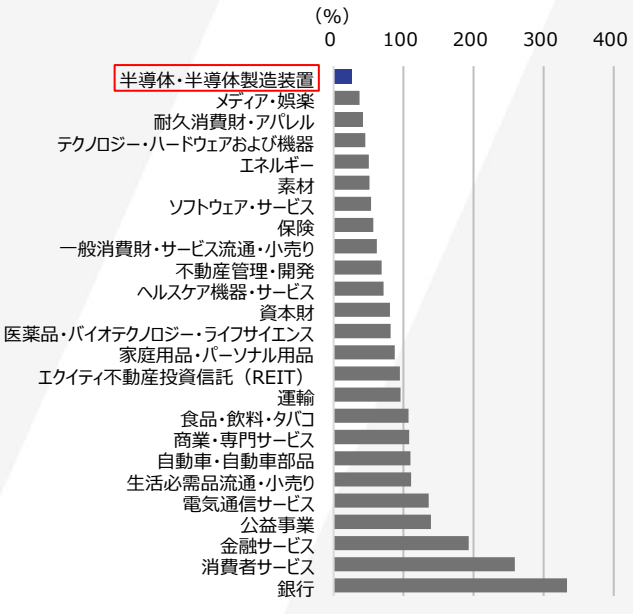
半導体・半導体製造装置企業は、負債比率が相対的に低いことも足元の特徴として挙げられます。負債比率は自己資本に対する負債の割合を表す指標で、基本的には低いほど企業の安全性が高いと評価されます。負債比率が低い要因として、半導体・半導体製造装置企業は高い収益力を背景に設備投資や研究開発の費用を手元資金で賄いやすく、利益の積み上げによって自己資本が厚くなっていることなどが挙げられます。負債比率が低く、高い金利水準が続いても利払い負担の増加の影響が相対的に小さいと見込まれることも、半導体・半導体製造装置企業の強みの一つであると考えられます。

世界株式市場の業種別の売上高営業利益率



2026年9月末時点、世界株式市場はMSCI All Country World Index
業種はGICS分類の産業グループによる
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

世界株式市場の業種別の負債比率



2026年9月末時点、世界株式市場はMSCI All Country World Index
業種はGICS分類の産業グループによる
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料で使用した指数について
●MSCI All Country World Index、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipmentは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年11月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会